



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大島 毅之 TEL 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,652	4.4	1,727	△26.6	455	△78.3	88	△57.5
24年3月期	37,040	2.6	2,354	11.3	2,101	31.9	207	△74.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,501百万円 (91.8%) 24年3月期 782百万円 (59.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.46	—	0.6	0.9	4.5
24年3月期	1.07	—	1.5	4.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,183	16,373	31.6	81.91
24年3月期	49,703	14,891	28.9	74.40

(参考) 自己資本 25年3月期 15,835百万円 24年3月期 14,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	636	△1,319	△627	4,785
24年3月期	820	△847	△868	5,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.7	1,100	13.4	900	260.1	500	—	2.59
通期	41,000	6.1	2,400	38.9	2,000	339.5	1,300	—	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	195,214,448株	24年3月期	195,214,448株
25年3月期	1,893,667株	24年3月期	1,893,155株
25年3月期	193,320,501株	24年3月期	193,321,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,929	6.1	600	△37.0	△250	—	△291	—
24年3月期	29,145	3.2	953	18.4	1,046	36.5	△374	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1.51	—
24年3月期	△1.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,522	12,482	28.7	64.57
24年3月期	45,176	12,655	28.0	65.46

(参考) 自己資本 25年3月期 12,482百万円 24年3月期 12,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国やアジア地域において消費や設備投資が拡大するなど明るい兆しもみられましたが、欧州債務危機や米国財政問題で市場不安が広がるなか、景気下支え要因も乏しく減速基調で推移いたしました。

わが国経済におきましては、昨年12月以降、政権交代に伴う景気回復への期待感を背景とする円安・株高傾向が、輸出産業を中心に企業業績を後押ししたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くなど、消費意欲の底上げには至りませんでした。

このような中、当社グループにおきましては、新機種の投入や徹底した製造コストの削減による価格競争力の強化を図り、新規市場開拓と共に積極的な営業活動を行いました。

この結果、当期の総売上高は38,652百万円（前期比1,611百万円増）、営業利益は1,727百万円（前期比626百万円減）となり、事業再編損を営業外費用として計上したことにより、経常利益は455百万円（前期比1,646百万円減）、当期純利益は88百万円（前期比119百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、欧州債務危機によるギリシャやスペインなどでの失業率増大、消費低迷等に象徴されるように、世界全体で厳しい市場環境となりました。このような中、先進国市場におきましては販売子会社、代理店向けにJANOMEブランドの高級機種MemoryCraft9900、8900QCP及び8200QCPをはじめ、ElnaブランドではeXcellence760及びeXcellence730の発売を開始し、キルトなどを趣味として、家庭用ミシンを本格的に楽しむユーザー向けの需要喚起に努めました。また、ロシアやインドなどの新興国市場でも引き続き積極的な販売促進策を実施した結果、海外ミシンの販売台数は188万台（前期比20万台増）となりました。また、売上高につきましては、第4四半期から急激な円安に推移したこともあり23,741百万円（前期比2,140百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、それぞれの販売チャンネルにあった商品を投入するとともに、キルトショーなどの各種イベントに積極的に参加し市場の活性化を図りましたが、大幅な市場価格の低下や主力の代理店販売が振るわなかったことから、台数は19万台（前期比3万台減）、売上高は6,219百万円（前期比382百万円減）となりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、買い換え需要を掘り起こして積極的に客先を訪問するなど営業活動に注力いたしましたが、売上高は1,379百万円（前期比38百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は31,341百万円（前期比1,720百万円増）、営業利益は1,216百万円（前期比600百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、国内市場ならびに中国や東南アジアの新興国に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、桌上ロボットの塗布・ねじ締め・基板分割などの各仕様ならびにエレクトロプレスの仕様をユーザーごとにカスタマイズするなど、顧客の様々な要求にきめ細かな対応をとってまいりました。

ダイカスト鑄造関連事業につきましては、東日本大震災後の一時的な国内生産活動低下の影響も徐々に軽減し、自動車関連企業からの受注増等もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、産業機器事業の売上高は4,744百万円（前期比182百万円増）、営業利益は498百万円（前期比45百万円減）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,566百万円（前期比291百万円減）となり、営業利益は45百万円（前期比17百万円増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安、株高など景気回復の兆しが見られる一方で、輸入価格の高騰による原材料価格の上昇や依然として厳しい雇用環境が続くなか、欧州債務問題への警戒感など、景気の先行きは不透明感を拭いきれません。こうした状況下における平成26年度3月期の連結業績予想につきましては、売上高41,000百万円（前期比6.1%増）、営業利益2,400百万円（前期比38.9%増）、経常利益2,000百万円（前期比339.5%増）、純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,183百万円（前期比479百万円増）となりました。

資産の部では、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加により、50,183百万円（前期比479百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、33,810百万円（前期比1,002百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、円安による為替換算調整勘定の増加等により、16,373百万円（前期比1,481百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により636百万円の資金の増加となりました。（前期は820百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出750百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出387百万円などにより、1,319百万円の資金の減少となりました。（前期は847百万円の資金の減少）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

借入金の返済等により627百万円の資金の減少となりました。（前期は868百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,099百万円減少し、4,785百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
自己資本比率	25.9%	27.7%	28.9%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	31.4%	26.7%	30.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	7.1年	22.5年	28.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	6.5	2.0	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

リスク管理委員会を設置し、規模にかかわらずあらゆるリスクを定期的に審議するとともに、突発的なリスクについても柔軟に対応してまいります。なお、当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응できるよう開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」等を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期借入から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関連会社の整理等の事業再編を行うことがありますが、かかる事業再編が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

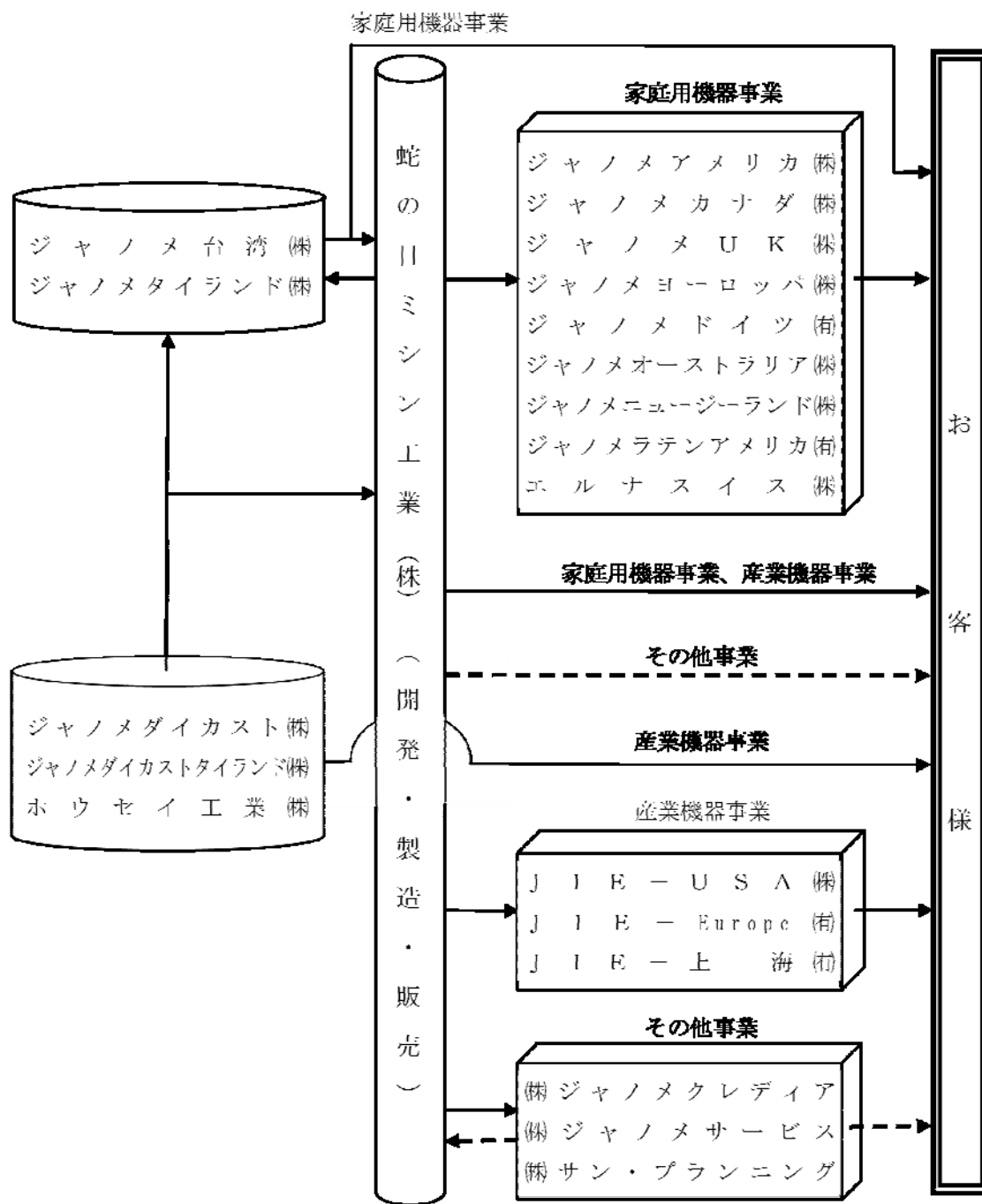
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

その他事業

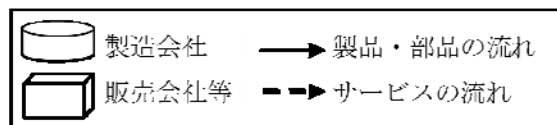
(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。

[事業系統図]

平成25年3月31日現在



(注) JIE-USA (株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(株)の略称です。
 JIE-上 海(株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT 上海(株)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

世界経済が目まぐるしく変化する近時、当社グループは、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくため、中期経営計画を策定し、収益力の高いグローバル企業を目指して、将来の成長事業に経営資源を集中する方針の下、主要な目標として次の3つを掲げ取り組んでまいります。

- (1) 低コスト体質の確立
- (2) 営業利益率10%の達成
- (3) 生産体制の強化

上記目標達成に向け、次の基本方針に基づき対応いたします。

① 成長が期待できる事業・市場へ経営資源を重点注力

ミシン事業は成長の要となる海外市場に重点を置き、産業機器事業とあわせ、両事業部門に経営資源を投入してまいります。

② 製造コスト、販売・管理コスト削減による収益基盤の再強化

グローバルな競争の激化が想定される中、ミシン生産に関わる生産管理・購買管理・生産技術業務機能を台湾の生産拠点に移管、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、部門間の重複業務の削減、不要業務の廃止などにより販売・管理コストの削減を推進します。

③ 開発力の強化、スピードアップの追求

開発方針を明確化し、開発テーマの絞込み、製品のシリーズ化、部品の共用化を推進するなど効率的な開発体制を構築します。

④ 将来に向けた生産体制の再構築

新興国向けミシン販売増加を見据え、タイにおける生産台数を現在の120万台から3年後150万台への生産体制を構築します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	5,580
受取手形及び売掛金	6,286	6,183
商品及び製品	3,909	4,602
仕掛品	611	501
原材料及び貯蔵品	2,304	2,598
繰延税金資産	502	495
その他	482	354
貸倒引当金	△133	△146
流動資産合計	20,603	20,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,420	6,216
機械装置及び運搬具(純額)	866	965
土地	15,792	15,878
建設仮勘定	395	602
その他(純額)	857	1,020
有形固定資産合計	24,333	24,683
無形固定資産		
のれん	668	505
その他	1,114	1,376
無形固定資産合計	1,782	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,612
繰延税金資産	1,261	1,404
その他	568	503
貸倒引当金	△120	△74
投資その他の資産合計	2,984	3,446
固定資産合計	29,099	30,012
資産合計	49,703	50,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	2,861
短期借入金	7,005	6,957
1年内返済予定の長期借入金	4,025	3,285
未払法人税等	284	272
賞与引当金	403	417
事業再編引当金	398	92
その他	2,061	2,100
流動負債合計	17,830	15,987
固定負債		
長期借入金	7,422	8,119
再評価に係る繰延税金負債	4,420	4,420
退職給付引当金	4,476	4,572
その他	663	711
固定負債合計	16,982	17,822
負債合計	34,812	33,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△1,934	△1,846
自己株式	△325	△324
株主資本合計	9,936	10,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	131
繰延ヘッジ損益	△12	△7
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	△2,128	△885
その他の包括利益累計額合計	4,446	5,810
少数株主持分	507	537
純資産合計	14,891	16,373
負債純資産合計	49,703	50,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,040	38,652
売上原価	21,444	23,436
売上総利益	15,596	15,215
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	13,242	13,487
営業利益	2,354	1,727
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	24	22
為替差益	70	—
作業くず売却益	29	27
貸倒引当金戻入額	—	46
その他	109	77
営業外収益合計	255	194
営業外費用		
支払利息	415	380
為替差損	—	280
事業再編損	—	690
その他	92	116
営業外費用合計	508	1,466
経常利益	2,101	455
特別利益		
固定資産売却益	34	3
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産除売却損	54	13
減損損失	13	—
投資有価証券評価損	28	10
事業再編損	750	—
退職給付制度終了損	239	—
特別損失合計	1,085	24
税金等調整前当期純利益	1,050	434
法人税、住民税及び事業税	559	543
法人税等調整額	257	△159
法人税等合計	817	384
少数株主損益調整前当期純利益	233	49
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△38
当期純利益	207	88

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	116
繰延ヘッジ損益	5	4
土地再評価差額金	627	—
為替換算調整勘定	△79	1,330
その他の包括利益合計	548	1,451
包括利益	782	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768	1,452
少数株主に係る包括利益	14	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
当期首残高	△2,174	△1,934
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	△2,161	△1,934
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	227	88
当期末残高	△1,934	△1,846
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△325	△324
株主資本合計		
当期首残高	9,697	9,936
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	9,709	9,936
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	227	88
当期末残高	9,936	10,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	116
当期変動額合計	△3	116
当期末残高	15	131
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	△12	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	5,964	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	—
当期変動額合計	607	—
当期末残高	6,572	6,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,061	△2,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	1,243
当期変動額合計	△67	1,243
当期末残高	△2,128	△885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,905	4,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	1,364
当期変動額合計	541	1,364
当期末残高	4,446	5,810
少数株主持分		
当期首残高	514	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	29
当期変動額合計	△6	29
当期末残高	507	537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,116	14,891
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	14,129	14,891
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	1,393
当期変動額合計	761	1,481
当期末残高	14,891	16,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050	434
減価償却費	950	1,013
減損損失	13	—
のれん償却額	165	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	225	12
受取利息及び受取配当金	△46	△43
支払利息	415	380
投資有価証券評価損益(△は益)	28	10
売上債権の増減額(△は増加)	△709	475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,337	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	729	△557
その他	198	△240
小計	1,702	1,551
利息及び配当金の受取額	51	43
利息の支払額	△407	△388
法人税等の支払額	△526	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△317
定期預金の払戻による収入	80	305
有形固定資産の取得による支出	△485	△750
有形固定資産の売却による収入	111	5
無形固定資産の取得による支出	△371	△387
その他	△99	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	253	△509
長期借入れによる収入	4,200	4,050
長期借入金の返済による支出	△5,089	△4,095
社債の償還による支出	△60	—
少数株主への配当金の支払額	△20	△19
その他	△151	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△907	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,792	5,885
現金及び現金同等物の期末残高	5,885	4,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(未実現損益の消去方法の変更)

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの海外における売上高の割合が増加したことにより、海外子会社の在庫の重要性が増したこと、また、当連結会計年度における為替相場の変動による影響が大きくなったことから、未実現損益をより適切に連結財務諸表に反映させるためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は商品及び製品が35百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が22百万円増加し、たな卸資産の増減額が22百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は12百万円増加しております。

(追加情報)

(事業再編引当金)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。

当連結会計年度において、当該解消作業の本格的実施の結果、解約及び返金が促進され、主として返金費用が当初見込みよりも増加したことから、690百万円を営業外費用に計上しております。なお、当連結会計年度末以降に支払見込である92百万円は流動負債に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,620	4,562	34,182	2,857	37,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	901	970	1,165	2,135
計	29,689	5,463	35,153	4,023	39,176
セグメント利益	1,817	544	2,361	27	2,388
セグメント資産	30,586	6,111	36,698	6,385	43,083
その他の項目					
減価償却費	578	214	793	157	950
のれんの償却額	144	21	165	—	165
減損損失	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	519	191	710	145	856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,341	4,744	36,085	2,566	38,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	806	861	1,230	2,091
計	31,396	5,550	36,947	3,796	40,743
セグメント利益	1,216	498	1,715	45	1,760
セグメント資産	32,294	6,146	38,440	6,443	44,884
その他の項目					
減価償却費	608	226	835	178	1,013
のれんの償却額	144	17	162	—	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	842	256	1,099	38	1,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 会計方針の変更

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度については当該会計方針を適用したセグメント情報となっております。この結果、前連結会計年度のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「家庭用機器」が22百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,153	36,947
「その他」の区分の売上高	4,023	3,796
セグメント間取引消去	△2,135	△2,091
連結財務諸表の売上高	37,040	38,652

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,361	1,715
「その他」の区分の利益	27	45
セグメント間取引消去	△34	△33
連結財務諸表の営業利益	2,354	1,727

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,698	38,440
「その他」の区分の資産	6,385	6,443
全社資産（注）	7,163	5,883
セグメント間債権の相殺消去	△542	△584
連結財務諸表の資産合計	49,703	50,183

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	793	835	157	178	—	—	950	1,013
のれんの償却額	165	162	—	—	—	—	165	162
減損損失	13	—	—	—	—	—	13	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710	1,099	145	38	—	—	856	1,137

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,501	5,206	795	5,537	37,040	—	37,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,799	—	15,206	5	23,011	(23,011)	—
計	33,301	5,206	16,001	5,542	60,051	(23,011)	37,040
営業利益	936	589	492	431	2,450	(96)	2,354

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,804	4,457	1,061	4,021	4,493	9,202	37,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,898	2,272	162	24,333

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,796	5,711	619	5,524	38,652	—	38,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	—	16,857	36	24,985	(24,985)	—
計	34,888	5,711	17,477	5,561	63,638	(24,985)	38,652
営業利益	592	501	371	480	1,944	(217)	1,727

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,144	4,884	1,049	5,033	4,718	9,822	38,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,551	2,942	189	24,683

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	21	165
当期末残高	650	17	668

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	17	162
当期末残高	505	—	505

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	74.40円	81.91円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	0.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	207	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	207	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,321	193,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成25年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 いし みず かん じ
石 水 寛 治 (現 りそなビジネスサービス(株)常務執行役員)

取締役常務執行役員 かわ しま まさ し
河 島 正 司 (現 当社常務執行役員)

取締役常務執行役員 きた むら まさ ゆき
喜多村 昌 幸 (現 当社常務執行役員)

2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 せき けん ご
関 建 吾 (退任後、当社顧問に就任予定)

専務取締役 さ の やす ろう
佐 野 康 郎 (退任後、当社上席理事に就任予定)

常務取締役 は せ みね みつ
長 谷 峰 光 (退任後、当社顧問に就任予定)

常務取締役 たか なし ま ひと
高 梨 真 人 (退任後、当社専務執行役員に就任予定)

3. 昇格

代表取締役専務 おお ぼ みち お
大 場 道 夫 (現 取締役)

以 上